

第9次 中期三か年経営計画

(令和7年-令和9年)

～第一年度～

令和7年4月25日

株式会社大輝

経営ビジョン

「公共事業を通じて社会に貢献する」

- 安心・安全な社会基盤の維持管理をリードする企業へ
- 最新技術を活用し、持続可能な公共インフラ整備に貢献
- 社員の成長と働きがいを支え、次世代のプロフェッショナルを育成

機会（Opportunities）

- ・ 国や自治体のインフラ維持管理ニーズの増大
（老朽化対応、都市再生）
- ・ DX推進政策によるGIS・測量技術の需要拡大
- ・ BIM/CIM導入による業務効率化の加速
- ・ 補助金・助成金を活用した事業拡大の可能性

脅威（Threats）

- ・ 公共工事の発注減少・予算制約の影響
- ・ 競争激化による価格競争の激化
- ・ 技術者不足と高齢化の進行
- ・ デジタル人材の不足

強み (Strengths)

- ・ 測量設計、GIS、老朽化対策業務の一貫サービス提供能力
- ・ 長年の公共事業実績による自治体ネットワーク
- ・ 地域に根ざした信頼性の高い業務品質
- ・ 一貫したワンストップソリューション提供力
- ・ 若手社員の定着度

弱み (Weaknesses)

- ・ 売上減少による事業縮小リスク
- ・ 中堅社員のモチベーション
- ・ 営業人員の不足による受注機会の損失
- ・ 現役世代の高度資格保有者不足

第9次 中期三か年経営計画 重点戦略

- ① 収益基盤の強化
- ② 商品及び技術力強化とD X戦略
- ③ 経営基盤強化戦略

(3) 重点戦略～①収益基盤の強化～

【基本方針】

営業人員不足・教育体制未整備の課題を解決し、既存事業の受注拡大を図る。入札戦略の強化、技術提案の推進、営業体制の再構築を重点施策とする。

戦略課題と実践方策

1・ 既存事業の受注拡大	1-1 重点顧客の深耕営業
	①東京都及び東京多摩地区を中心に安定した測量業務の受注確保を実現
	②システム導入自治体への運用支援保守業務の充実
	③道路ストック関連及び水管橋点検業務の顧客目線に沿ったアプローチ営業の継続
	1-2 入札戦略の強化
	①一般競争入札への積極的な参加
	②総合評価方式案件の分析
	③社内原価の精査
	1-3 技術提案営業の推進
	①システム導入自治体への追加データ入力業務
	②営業商品に関する知識の向上
	③地方創生、デジタル田園都市国家構想補助金、施設情報整備・共有化対策補助金の活用

(3) 重点戦略～①収益基盤の強化～

【基本方針】

営業人員不足・教育体制未整備の課題を解決し、既存事業の受注拡大を図る。入札戦略の強化、技術提案の推進、営業体制の再構築を重点施策とする。

戦略課題と実践方策

2. 営業体制の強化	2-1 営業人材の確保及び育成
	①新卒採用、リファラル採用、アルムナイ採用 ※毎年度+1名補強
	②一人一人が明確な目標を定め、目標達成するための実行力を養う
	③営業商品の知識向上、時期的に対応する業務の明確化
	2-2 営業と技術部門の連携強化
	①TAIMS関連商品（システム）のローラー営業
	②原価積算依頼、提案営業時の同行営業依頼（営業支援）の充実
	③技術担当者の客先対応におけるフォロー
	2-3 DX活用による営業事務効率化
	①書類の申請及び決済の電子化（ソフト・通信端末の利用推進）
	②積算ソフト・ツールの再構築と重要ポイントの具体化
	③WEB検索プログラムを構築し、入札情報の検索フローを支援

(3) 重点戦略～①収益基盤の強化～

【基本方針】

営業人員不足・教育体制未整備の課題を解決し、既存事業の受注拡大を図る。入札戦略の強化、技術提案の推進、営業体制の再構築を重点施策とする。

戦略課題と実践方策

3 ・ 受注 機会 の 最大 化	3-1 外回り営業（窓口営業）充実による受注拡大
	①勤怠管理、報連相の徹底
	②提案書、パンフレット、単価見積表、業務実績表等の提出
	③市場調査表の随時更新
	④グループウェア等の社内ツール活用
	3-2 国土交通省等の受注確度向上
	①発注者目線の課題発掘と技術者視点のノウハウにて技術提案力向上
	②評価点の向上意欲と表彰獲得意欲の高揚
	3-3 新分野、新商品の営業展開
	①新分野開拓並びに新商品開発への取り組み強化
	②アライアンスの強化・拡大による受注体制の構築

(3) 重点戦略～②商品及び技術力強化とD X戦略～

【基本方針】

測量設計・GIS・老朽化対策の3本柱を軸に、「技術者の育成・確保」「資格取得の促進」「新技術の導入と定着」「業務効率化による負担軽減」を同時に推進する。そのために、技術者の成長を支えつつ、デジタル技術を活用し、生産性向上と新分野創出による競争力強化を両立させる。

戦略課題と実践方策

1. 人材戦略と組織改革	1-1 技術者の確保・育成体制の強化
	①リファラル採用、アルムナイ採用の活性化
	②新卒採用の強化と人材派遣会社を利用した中途採用の募集継続
	③必要資格の明確化、講習会参加を促進
	1-2 組織風土の改革
	①社内勉強会、若手の新技術セミナー参加を促進し、新技術を学ぶ文化を醸成
	②ベテラン技術者の現場同行による若手指導の強化、技術継承を促進
	③DX推進による業務負担の軽減
	1-3 技術者の評価制度改革
	①人事評価シートの見直し
	②目標設定の明確化と個人へのフィードバック

(3) 重点戦略～②商品及び技術力強化とDX戦略～

【基本方針】

測量設計・GIS・老朽化対策の3本柱を軸に、「技術者の育成・確保」「資格取得の促進」「新技術の導入と定着」「業務効率化による負担軽減」を同時に推進する。そのために、技術者の成長を支えつつ、デジタル技術を活用し、生産性向上と新分野創出による競争力強化を両立させる。

戦略課題と実践方策

(新技術を活用し競争力を強化) 2. 事業別商品戦略	2-1 測量事業の高度化【3Dレーザ測量による現場作業の省力化と販路拡大】
	①3D点群データとその他情報の重ね合わせによる現場状況の見える化を促進
	②レーザスラム（ハンディーレーザ）の実証検証と導入検討
	③各種3D計測機器の融合による計測データの充実と活用範囲の拡大
	2-2 GIS事業の拡充【開発と業務効率化】
	①舗装維持管理を視野に入れた3D道路管理システムへの取り組み
	②VR（仮想空間）を活用した出来形シュミレーションの3次元化
	③オープンデータを活用した業務の多様化・高度化・効率化
	2-3 老朽化対策事業の強化【資格取得と新技術の活用】
	①道路橋点検士の資格取得
	②ドローン撮影、サーモグラフィカメラ、3Dレーザ計測を活用した施設物点検の提案
	③AIひびわれ自動抽出システムの導入による診断精度の向上と作業の効率化

(3) 重点戦略～②商品及び技術力強化とDX戦略～

【基本方針】

測量設計・GIS・老朽化対策の3本柱を軸に、「技術者の育成・確保」「資格取得の促進」「新技術の導入と定着」「業務効率化による負担軽減」を同時に推進する。そのために、技術者の成長を支えつつ、デジタル技術を活用し、生産性向上と新分野創出による競争力強化を両立させる。

戦略課題と実践方策

3. DX推進とシステム開発強化	3-1. クラウドシステム・GIS開発促進
	①LGWAN環境対応のクラウドシステムの開発・リリース
	②Web GISの再構築によるデザイン性、操作性向上
	3-2. DX商材の展開
	①ArcGIS版TAIMS、PLATEAUを活用し、新たな提案価値を創出。
	②新規開発のクラウドシステム、WebGISの提案資料充実
	③ドキュメント管理システムの改修・機能拡大（文書管理機能追加）
	④地下埋設物・地下空間の3D可視化を提案

(3) 重点戦略～③経営基盤強化戦略～

【基本方針】

将来の経営安定化と組織強化を図るため、事業承継対策の強化、採用活動の強化、ダイバーシティ推進、社員教育の充実などを通じて、持続可能な経営基盤の構築を目指します。さらに、社員の働きやすい環境の提供や事務所移転を進め、組織の活性化と業務の効率化を実現します。

戦略課題と実践方策

1. 人材戦略と組織文化の改革	1-1 採用力の強化（HPリニューアル、ブランド強化、新卒・中途採用の多様化）
	①自社のビジョン・価値観・働き方を明文化し、「働く先としての魅力」が伝わるコーポレートサイトへ刷新（ストーリー型構成・社員インタビュー等）
	②リファラル採用やアルムナイ採用の活性化を推進し、また新チャネルの導入を検討
	③新卒向けインターンシップを夏・秋期に開催し、母集団の形成と質向上を図る
	1-2 育成制度の充実（階層別研修、リーダー育成）
	①階層別（若手、中堅、管理職、上級管理職）に求められる能力を抽出し、研修計画を立案する。 上級管理職（部長以上）については経営知識、論理的思考を学ぶ研修を実施
	②「幹部候補育成プログラム（仮称）」を導入。外部研修と社内OJT（社長による経営基礎研修やグループ研修）を組み合わせ、3年で5名以上の次世代人材を育成
	1-3 組織風土改革（ダイバーシティ推進、心理的安全性、定着率向上）
	①若手中堅社員の定着率UP・女性管理職比率向上。能力や資質に応じた若手社員の抜擢
	②1on1ミーティング制度（課長クラス→課員）を導入し、上司との対話の質を向上
	③中堅社員の定着率向上を目指し、心理的安全性向上のための研修を主催する
	1-4 柔軟な働き方の推進（働き方改革、ワークライフバランス向上）
	①スライド勤務の導入や所定労働時間の見直しを検討し、働き方の改善を目指す

(3) 重点戦略～③経営基盤強化戦略～

【基本方針】

将来の経営安定化と組織強化を図るため、事業承継対策の強化、採用活動の強化、ダイバーシティ推進、社員教育の充実などを通じて、持続可能な経営基盤の構築を目指します。さらに、社員の働きやすい環境の提供や事務所移転を進め、組織の活性化と業務の効率化を実現します。

戦略課題と実践方策

2 ・ 業務効率とデジタル化の推進	3-1 ペーパーレス化の進展
	①稟議・申請・契約書類のグループウェアを活用した電子化促進
	②PDF化→電子承認→保管までを一貫させ、紙使用量を削減し業務効率化を図る
	③請求書、領収書等の電子保存し、必要であればシステム導入を検討する
	3-2 会計システムの移行と業務効率化
	①現行システムの課題を洗い出し、クラウド型会計システムへの移行を2027年度に目指す 会計事務所と密に連携し、段階的な移行計画を立案
	②原価管理システムと会計システムの連携による月次決算の遂行
	③クラウド型会計システム導入による、給与管理業務フローの効率化
	3-3 モバイル端末の活用とチャットツールの導入
	①業務用モバイル端末を配布し、チャットツールの活用により社員間コミュニケーション（報連相）を効率化

The background features four large, light gray geometric shapes in the corners, each with a blue triangular section. The top-left and bottom-right shapes are trapezoids, while the top-right and bottom-left shapes are triangles.

株式会社大輝

公共事業を通じて社会に貢献する